

令和6年 決算特別委員会（知事総括） 開催状況

開催年月日 令和6年11月14日（木）

質問者 日本共産党 丸山 はるみ委員

答弁者 知事 鈴木 直道

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>一 子育て支援について</p> <p>(一) 合計特殊出生率ワースト2位についての知事の認識について</p> <p>道は、危機的な少子化の状況に対応するため、「北の大地・子ども未来づくり北海道計画」の下で、少子化対策に取り組んでまいりました。合計特殊出生率は目標とする全国平均を一度も達成することができず、昨年度は全国ワースト2位となって、転落してしまいました。</p> <p>知事は、他県と比較して出生率が低い要因をどのように認識し、その解決に向けて、どのように取り組んでいくおつもりか伺います。</p> <p>(二) 他府県と比較した北海道の子ども医療費助成の評価について</p> <p>多子世帯という風にありましたが、今一人っ子が増えているんです。そういったことから、早期のうちから支援が必要だと思うのですが、各部審査で、子育て支援について質しました。関心の高い子どもの医療費、他府県と比較すると道の制度は全く見劣りしているんです。この理由についてお聞きしましたが、現行制度を説明するだけで、全く説明になっていません。</p> <p>北海道は後塵を拝しているという認識はお持ちではないのでしょうか。お答えください。</p> <p>(三) 道民の関心が高い子ども医療費助成拡充の検討について</p> <p>合計特殊出生率が北海道より唯一低い東京都では23区において、昨年度から高校生までの医療費を無償化しています。</p> <p>道が国任せにして、子どもの医療費助成拡充を優先しない理由は何でしょうか。道内の市町村格差を是正しない理由と併せてお聞きしたいと思います。制度拡充の優先順位を上げて、実施を検討すべきだと思うのですけれども、お考えをお聞かせください。</p>	<p>【知事】</p> <p>少子化の要因と対策についてであります。本道の合計特殊出生率は全国を下回っており、その要因といたしましては、経済的な不安定さや、仕事と子育ての両立の難しさなどのほか、全国に比べて30代の有配偶率が低いことなどが関係しているものと考えています。</p> <p>こうした中、本年6月、国は、児童手当制度の拡充や、「こども誰でも通園制度」の導入など、経済的支援や子育て支援策の抜本的強化を図るため、関連法を改正したところであり、道としては、改正法に盛り込まれた施策の着実な実施はもとより、多子世帯の保育料無償化や子どもの医療費助成など、各般の施策を市町村や関係団体等と連携しながら進めるとともに、現在検討している新たな条例の制定などを通じ、社会全体で子ども・子育て世代を応援してまいります。</p> <p>【知事】</p> <p>乳幼児等医療給付事業についてであります。道においては、昭和48年10月から、乳幼児の健康の保持を図ることを目的として、医療給付事業を創設し、少子化の進行や経済情勢など、取り巻く環境の変化に応じて、その都度、給付対象範囲の拡大など見直しを行ってきており、現在、道の助成は、全都道府県の中で中間程度の水準と承知しております。</p> <p>本事業につきましては、子育て世帯の経済的負担の軽減などに寄与しているものと認識しておりますが、社会保障制度の公平性を確保する観点からは、本来、国が全国一律の助成制度を創設すべきと考えていることから、引き続き、全国知事会などとも連携しながら、国に強く要望してまいります。</p> <p>【知事】</p> <p>今後の取組についてであります。道内全ての市町村が、道の補助事業を活用し、医療費助成を実施しており、また、子育て支援はもとより、人口減少対策や定住促進など、様々な観点から地域の実情に応じた独自の助成制度に取り組んでおります。</p> <p>一方で、社会保障制度の公平性を確保する観点からは、全国どこに住んでいても同じ費用負担で必要な医療を受けられることが望ましいと考えており、これまで、道では、国に対し、全国一律の助成制度の創設を求めてまいりました。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>再一（三）</p> <p>国に働きかけるということですが、公平性を確保するためにですね、私、今、北海道の施策についてお聞きをしているのですが、道内の市町村間こそですね、医療費助成に格差が生じているんです。公平性を確保する必要があるということであれば、国任せにせず、北海道が率先して取り組むべきではないかと思うんです。検討するお考えもないのでしょうか。</p> <p>【指摘等】</p> <p>知事の決断で、道内の市町村での公平性も確保されるのだということを指摘して次の質問に移ります。</p>	<p>国では、現在、子どもの医療費の助成拡充が受診行動や子どもの健康に与える影響等について検討がなされており、道としては、引き続き、こうした国の議論の動向を注視し、全国知事会などとも連携しながら、国に強く働きかけるとともに、子育て世帯の経済的負担の軽減や、小児医療体制の確保など、関係施策を総合的に展開し、本道の子どもたちが健やかに成長できる環境づくりに取り組んでまいります。</p> <p>【知事】</p> <p>今後の取組でございますけれども、子どもの医療費負担について、地域で格差が生じていることは、社会保障制度の公平性を確保する観点から、望ましいことではないと考えておりまして、道ではこれまで国に対し、全国一律の助成制度の創設を求めてまいりました。道としては、国の子どもの医療費助成拡充の影響等に関する議論の動向を注視し、全国知事会などとも連携しながら、引き続き国に強く働きかけるとともに、子育て世帯の経済的負担の軽減や、小児医療体制の確保など、関連施策を総合的に展開し、本道の子どもが健やかに成長できる環境づくりに取り組んでまいります。</p>